

自治力

「自治力」によりめざす将来のまちの姿

日ごろの暮らしの中で、お互いの助け合いや支え合いの輪がひろがり、市民と行政がともに力を合わせ、地域での活動が活発に行われています。また、市役所では、市民にわかりやすく、簡素で効率的な行政運営、健全で安定した財政運営が行われています。

自治力の施策体系

【まちづくり目標（基本構想）】

5 みんなで考え行動するまち

【基本政策（基本構想）】

5-10 市民と行政がともに力を合わせて歩むまちづくり

【施策展開の方向（基本構想）】

5-10-1 地域の力が発揮できるまちをつくる

【施策（前期基本計画）】

- 33◇市民や様々な団体との市民協働の推進・・・141 ページ
- 34◇多様なつながりで支える地域運営の推進・・・143 ページ
- 35◇市民に身近な市役所づくり・・・145 ページ

【施策展開の方向（基本構想）】

5-10-2 次代へつながる確かな行財政運営ができるまちをつくる

【施策（前期基本計画）】

- 36◇健全で安定した財政運営・・・148 ページ
- 37◇市民に信頼される市政の推進・・・152 ページ

5-10-1

施策 33 市民や様々な団体との市民協働の推進

市民活動への参加を促進し、市民や団体の活動が自主的・継続的に進められるよう相談や育成、交流などの支援を実施するとともに、地域で活躍する様々な団体、事業者などと市が、積極的に協働関係を構築し、強いパートナーシップのもとに行動する市民協働のまちづくりを推進します。

目標とする状態

- ◆多彩な市民協働事業が活発に行われ、多くの市民が協働事業の主体となってまちづくりを進めています。

主な事業

事業No.	主な事業	事業の概要
33-101	市民活動サポートセンター運営事業	市民が行う公益的な活動を支援するとともに、市民活動団体の交流や情報提供、相談などの拠点機能を発揮し、市民活動の拡大を図ります。
33-102	市民協働推進事業	市民協働マニュアルなどによる普及啓発を図るとともに、提案型協働事業制度の運用により市民協働を促進し、市民活動の活発化を図ります。

個別事業計画表

事業番号 33-101		市民活動サポートセンター運営事業		(市民生活部 市民協働課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 市民活動サポートセンターを拠点として、市民活動団体への活動場所の提供や情報提供、団体相互の交流、相談対応などを行い、市民が自発的に行う公益的な活動を支援するとともに、市と市民活動団体との協働を進めていきます。 市民活動サポートセンターの運営については、市民活動促進検討会議等の意見を伺いながら市民主体の運営にシフトしていきます。 				
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度		
	サポートセンター市民主体の運営	運営委員会の設置	運営		
	市民活動の拡大取組	拡大取組	拡大取組		
目標	指標名	指標の説明			
	市民活動サポートセンターの利用者数	市民活動サポートセンターの年間利用者数 (フェスタ来場者数を除く)			
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度		
	8,100人	8,500人	8,800人		
事業費総額 (2年間の事業費見込み)		22,567千円			
	財源内訳	(一般財源)	20,242千円		
		(国県補助等)	0千円		
		(起債)	0千円		
		(その他)	2,325千円		
予算事業コード	02.01.07.064.001	予算事業名	市民活動サポートセンター運営費		

事業番号 33-102		市民協働推進事業		(市民生活部 市民協働課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 市民提案型協働事業を運用し、市民活動団体との協働を推進します。 市民活動団体が安心して活動できるよう市民活動災害補償制度を運用します。 市民活動の活性化及び市民協働の推進を図るため、市民等で組織する市民活動促進検討会議を運営します。 行政提案型協働事業については、実態にあった制度体系に変更します。 				
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度		
	提案型協働事業制度	運用実施	運用実施		
	市民活動災害補償制度	運用実施	運用実施		
	市民活動促進検討会議	実施	実施		
	市民協働マニュアルの活用	活用	活用		
目標	指標名	指標の説明			
	市民協働事業の相談件数	市民協働事業の年間における相談件数			
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度		
	24件	28件	30件		
事業費総額 (2年間の事業費見込み)		4,562千円			
	財源内訳	(一般財源)	4,562千円		
		(国県補助等)	0千円		
		(起債)	0千円		
		(その他)	0千円		
予算事業コード	02.01.07.062.001	予算事業名	市民協働推進等事業費		

5-10-1

施策 34 多様なつながりで支える地域運営の推進

地域コミュニティを活発化し、住民のつながりや支え合いの意識を高めるとともに、地域の様々な主体が連携し、地域の課題を自ら解決するなど、自主的な活動と自立的な運営を行うことができる、新たな地域コミュニティの仕組みや基盤づくりを推進します。

目標とする状態

- ◆多くの市民が地域に関心をもち、地域の活動に積極的に関わっています。
- ◆地域の様々な主体の連携により、自立的な地域運営を行うコミュニティが形成されています。

主な事業

事業No.	主な事業	事業の概要
34-101	地域活動支援事業	自治会活動や地域づくりの発展のための支援を行い、地域住民の連帯意識の醸成と地域活動の活性化を推進します。
34-102	地域コミュニティ推進事業	地域住民自らが地域課題を解決していくための仕組みや組織連携などの活動基盤づくりの支援を行い、自立した地域運営を促進します。

個別事業計画表

事業番号 34-101		地域活動支援事業		(市民生活部 市民協働課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 地域課題の解決や安全・安心な地域社会を構築していくため、自治会連合会の事務局を市で担い、運営交付金や集会所設置補助金、各種補助制度の活用等により、自治会活動を支援します。 自治会保有の不動産等を自治会名義で登記等ができるようにするための法人格の取得を支援します。 自治会内の情報共有及び自治会員の加入促進のため、ホームページの作成を支援します。 				
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度		
	自治会運営の支援	運営支援	運営支援		
	地域集会所等設置助成	制度の運用	制度の運用		
	地縁団体法人化促進	促進	促進		
自治会情報のIT化	継続実施	継続実施			
目標	指標名	指標の説明			
	地縁団体法人化数	市内の自治会で法人化した自治会数			
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度		
	11自治会	12自治会	12自治会		
事業費総額(2年間の事業費見込み)		70,565千円			
財源内訳		(一般財源)	70,563千円		
		(国県補助等)	0千円		
		(起債)	0千円		
		(その他)	2千円		
予算事業コード	02.01.07.059.001	予算事業名	自治会振興費		

事業番号 34-102		地域コミュニティ推進事業		(市民生活部 市民協働課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民自らが地域課題を解決し行動する拠点として、地域コミュニティセンターの運営を地域住民に委託します。 大田ふれあいセンターは、公共施設等総合管理計画に沿って、大田公民館との機能統合を進めます。 				
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度		
	地域コミュニティセンター	管理・運営	管理・運営		
	大田ふれあいセンター運営	公民館との機能統合検討	公民館との統合調整		
目標	指標名	指標の説明			
	コミュニティセンター年間利用件数	市内4地域コミュニティセンターの年間のべ利用件数の合計数			
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度		
	5,427件	5,500件	5,600件		
事業費総額(2年間の事業費見込み)		42,407千円			
財源内訳		(一般財源)	42,286千円		
		(国県補助等)	0千円		
		(起債)	0千円		
		(その他)	121千円		
予算事業コード	02.01.07.061.001 02.01.07.061.002	予算事業名	コミュニティセンター運営費 大田ふれあいセンター運営費		

5-10-1

施策 35 市民に身近な市役所づくり

行政情報を市民にわかりやすく公開し、市政に関する情報の共有化を図り、市民が身近に感じることができる透明性の高い市役所づくりを推進します。

また、情報通信技術を活用した行政サービスの拡大や情報発信の多重化など、誰もが利用しやすく信頼性の高いシステムの構築を推進します。

目標とする状態

- ◆市民誰もが必要な行政情報を手軽に利用し、多様なコミュニケーションや交流が活発に行われています。

主な事業

事業No.	主な事業	事業の概要
35-101	市政広報活動事業	必要な情報を的確に分かりやすく提供するとともに、様々な媒体を活用した広報事業の充実を図ります。
35-102	オンライン化などによる行政サービスの拡大	電子申請・届出サービスのメニュー拡大や各種行政登録カードの統合など、情報通信技術を活用した行政サービス利用の普及促進と利便性の向上を図ります。
35-103	市民相談事業	市職員による一般相談をはじめ、弁護士による法律相談などの各種「特別相談」、消費生活センターにおける消費生活相談業務を実施します。

個別事業計画表

事業番号 35-101	市政広報活動事業		(企画部 広報広聴課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・外国語翻訳機能の拡大などホームページ機能の充実を図るとともに、広報いせはらの紙面充実を図ります。 ・新聞社等への情報提供の強化を図ります。 		
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度
	パブリシティの強化	継続実施	継続実施
	ホームページの強化	継続実施	継続実施
	広報いせはらの充実	継続実施	継続実施
目標	指標名	指標の説明	
	新聞社等への情報提供数	新聞社等への年間情報提供数	
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度
	479件	515件	530件
事業費総額(2年間の事業費見込み)	55,654千円		
財源内訳	(一般財源)	45,288千円	
	(国県補助等)	540千円	
	(起債)	0千円	
	(その他)	9,826千円	
予算事業コード	02.01.02.031.002	予算事業名	市政広報活動事業費

事業番号 35-102	オンライン化などによる 行政サービスの拡大		(総務部 情報システム課) (市民生活部 戸籍住民課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・既存の市民カードを個人番号カードに切り替えるなど、コンビニ交付に向けての作業を進めています。 ・標的型コンピュータウイルス等、新たな脅威に対応するなど、システム全体の情報セキュリティレベルを向上させ、より一層安全なシステムになるよう自治体クラウドなど共同利用や最新技術の活用を検討します。 		
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度
	電子申請・届出(共同運営)	運用	運用
	既存システム	番号法対応・更新準備	機器等更新
	カード統合	統合作業	順次運用
	コンビニ交付・本人通知システム	導入準備	稼働
目標	指標名	指標の説明	
	自動交付機証明発行件数	登録カードの利用を前提としている自動交付機からの年間証明発行件数	
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度
	15,977件	16,000件	16,000件
事業費総額(2年間の事業費見込み)	77,613千円		
財源内訳	(一般財源)	60,738千円	
	(国県補助等)	16,875千円	
	(起債)	0千円	
	(その他)	0千円	
予算事業コード	02.01.01.017.004 02.03.01.086.006	予算事業名	番号制度対応基幹系システム費 番号制度対応住民登録事務費

事業番号 35-103		市民相談事業		(市民生活部 市民協働課)	
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> 市職員による一般相談を実施します。 弁護士による法律相談など各種「特別相談」を実施します。 消費生活相談員を週5日2人体制に拡大することで、相談体制を強化します。 			
事業行程		項目 市民相談事業	平成28年度 拡大取組	平成29年度 継続実施	
目標		指標名 消費生活相談件数	指標の説明 消費生活相談員による相談件数		
		現状値(平成26年度) 504件	平成28年度 550件	平成29年度 550件	
事業費総額(2年間の事業費見込み)		18,200千円			
財源内訳		(一般財源)		7,085千円	
		(国県補助等)		11,115千円	
		(起債)		0千円	
		(その他)		0千円	
予算事業 コード	02.01.01.025.001 06.01.05.362.001	予算事業名	市民相談事務費 消費者保護事業費		

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当
広聴活動事業	様々な媒体やチャンネルを活用し広聴活動の充実に努めます。	広報広聴課
市民参加推進事業	「市民参加推進指針」に基づき、市民とのパートナーシップによるまちづくりに向けて、パブリックコメント制度の運用や審議会等の市民委員公募など、さまざまな取組の実施と検証を行います。	市民協働課
情報公開推進事業	市保有情報を市民に積極的に公表又は提供し、市政の透明性の確保と市民との情報の共有化を図るとともに、「審議会等の在り方に関する基本方針」に基づく「会議公開」などを推進します。	市民協働課

施策 36 健全で安定した財政運営

自主財源確保の取組や市債発行の抑制による市債残高の縮減、財政調整基金の確保など、安定的かつ自立した財政基盤を構築するとともに、財政環境の変化に柔軟に対応できる健全で安定した財政運営を図ります。

また、市民が特定のまちづくりを応援する仕組みの創設や広告事業の拡大など、新たな財源確保に向けた積極的な取組を推進します。

目標とする状態

- ◆市民と財政に関する認識の共有が図られ、財政規模に見合った健全で安定した財政運営が行われています。

主な事業

事業No.	主な事業	事業の概要
36-101	財政運営の基本方針の推進	市民と行政の共通認識のもとに、経常収支比率の改善、市債発行の抑制による市債残高の縮減、財政調整基金の確保への取組などにより、財政の健全化を図ります。
36-102	財源確保の強化	第四次行財政改革推進計画に計上されている歳入確保事業などの適切な進行管理により着実な財源確保に努めます。
36-103	賦課徴収事務の改善	徴収事務の改善や徴収対策の強化を図るとともに、納税方法の拡大についての調査検討を進めます。
36-104	事業公社の健全化	事業公社経営健全化計画に基づき、未償還債務の計画的な削減を進め、経営の安定化を推進します。
36-105	まちづくり市民ファンドの充実	市民活動への助成や教育、公共施設の整備など、市民がまちづくりを応援するまちづくり市民ファンドの充実を図ります。

個別事業計画表

事業番号 36-101		財政運営の基本方針の推進		(企画部 財政課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 財政健全化計画及び第四次行財政改革推進計画に基づく取組を推進し、経常経費充当経常一般財源の抑制、市債発行額の抑制並びに財政調整基金残高の確保を図ります。 				
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度		
	経常経費充当経常一般財源の抑制	予算編成及び 予算執行による抑制	予算編成及び 予算執行による抑制		
	市債発行額（一般会計）の抑制	予算編成及び 予算執行による新規発行抑制	予算編成及び 予算執行による新規発行抑制		
	財政調整基金残高の確保	予算編成及び 予算執行による積立	予算編成及び 予算執行による積立		
目標 ①	指標名	指標の説明			
	経常経費充当経常一般財源	経常経費充当経常一般財源：経常経費に充当された経常一般財源額			
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度		
	179.0億円	175.5億円	173.7億円		
目標 ②	指標名	指標の説明			
	市債発行額（一般会計）	市債発行額：新規市債発行額			
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度		
	22.9億円	19.5億円	15.5億円		
目標 ③	指標名	指標の説明			
	財政調整基金残高	財政調整基金残高：年度末現在高			
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度		
	8.2億円	10億円	10億円		
事業費総額（2年間の事業費見込み）					0千円
財源内訳	（一般財源）				0千円
	（国県補助等）				0千円
	（起債）				0千円
	（その他）				0千円
予算事業コード	—	予算事業名	—		

事業番号 36-102		財源確保の強化		(企画部 経営企画課)	
事業内容	・市有財産の活用など、創意と工夫による新たな財源の確保に努めます。				
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度		
	ネーミングライツ	継続実施	継続実施・更新		
	自販機設置場所の貸付け	継続実施・更新	継続実施・更新		
	企業有料広告	継続実施	継続実施		
目標	指標名	指標の説明			
	ネーミングライツ実施施設数	ネーミングライツ実施施設数			
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度		
	2施設	2施設	2施設		
事業費総額(2年間の事業費見込み)					0千円
財源内訳	(一般財源)				0千円
	(国県補助等)				0千円
	(起債)				0千円
	(その他)				0千円
予算事業コード	—	予算事業名	—		

事業番号 36-103		賦課徴収事務の改善		(総務部 収納課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・納税コールセンターの効果的な運用により、現年課税分の未納者への早期接触を図り、収入未済額の縮減を図ります。 ・搜索による動産の差押を実施するとともに、不動産・自動車等の公売拡充を図ります。 ・納税者の利便性向上を図るために、コンビニ収納を継続するとともに、新たな収納方法について調査・検討を行います。 				
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度		
	納税コールセンター	運用	運用		
	不動産・動産公売	不動産等公売の継続実施 搜索による動産差押の実施	継続実施		
	コンビニ収納	継続実施	継続実施		
	新たな納税方法の検討	調査・検討	調査・検討		
目標	指標名	指標の説明			
	市税の収納率	市政運営における貴重な財源であり、負担の公平性確保となる市税の収納率			
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度		
	92.53%	93.5%	94.0%		
事業費総額(2年間の事業費見込み)					35,290千円
財源内訳	(一般財源)				6,623千円
	(国県補助等)				23,337千円
	(起債)				0千円
	(その他)				5,330千円
予算事業コード	02.02.02.083.001	予算事業名	賦課徴収事務費		

事業番号 36-104		事業会社の健全化		(総務部 管財契約検査課)	
事業内容		・財団法人伊勢原市事業公社経営健全化計画(平成24年度策定)に基づき、市が事業公社に委託して整備した施設等の計画的な買戻しを引き続き実施します。			
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度		
	市民農園用地	買取	—		
	石田小学校	買取	買取		
	桜台小学校屋内運動場	買取	買取		
	大山温泉施設	補助	補助		
目標	指標名	指標の説明			
	事業会社の健全化に伴う償還率	財団法人伊勢原市事業公社経営健全化計画による事業公社への債務残高に対する償還率			
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度		
	34%	54%	63%		
事業費総額(2年間の事業費見込み)		678,992千円			
財源内訳		(一般財源)	646,315千円		
		(国県補助等)	32,677千円		
		(起債)	0千円		
		(その他)	0千円		
予算事業コード	05.01.03.784.001 09.02.03.783.001 09.02.03.804.001 06.01.04.354.003	予算事業名	市民農園管理運営事業費 石田小学校施設取得費 桜台小学校屋内運動場取得費 事業公社運営費補助金		

事業番号 36-105		まちづくり市民ファンドの充実		(企画部 財政課)	
事業内容		・制度周知や市民ファンドの運用状況の公表を行うとともに、寄附に対する返礼品制度を新たに導入し、歳入の確保と特産品の知名度アップによる地域経済の活性化を図ります。			
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度		
	制度周知	制度周知	制度周知		
	寄附金の受入れ	寄附金の受入れ	寄附金の受入れ		
	運用状況の公表	運用状況の公表	運用状況の公表		
	返礼品制度の導入	返礼品制度の導入	返礼品制度の運用		
目標	指標名	指標の説明			
	寄附金受入額	各年度の寄附金受入額			
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度		
	150万円	1,200万円	1,600万円		
事業費総額(2年間の事業費見込み)		13,704千円			
財源内訳		(一般財源)	13,704千円		
		(国県補助等)	0千円		
		(起債)	0千円		
		(その他)	0千円		
予算事業コード	02.01.03.039.001	予算事業名	財政運営事務費		

施策 37 市民に信頼される市政の推進

最小の経費で最大の効果を上げるため、限られた財源や人員の配分を最適化し、事務事業の一層の見直し及び選択と集中を図るとともに、市民サービスの向上につながる広域的な連携など、より効果的かつ効率的な行政運営を行います。

また、市役所職員の課題解決力の向上や経営の発想による事業の立案など、広範な活躍ができる人材を育てるとともに、部門間で横断的に事業を展開するなど、行政課題に的確に対応できる効果的で機能的な執行体制の構築を進めます。

目標とする状態

- ◆市の財源、組織、職員などを効果的に活用し、市民に必要な行政サービスが適切に提供され、市民から信頼される市政が行われています。

主な事業

事業No.	主な事業	事業の概要
37-101	組織・定員の適正な管理	総合的な力を発揮できる柔軟で機動力のある組織の構築を進め、定員の適正な管理に努めます。
37-102	広域連携推進事業	公共施設の相互利用など広域連携の取組を推進するとともに、単独公共下水道の相模川流域への編入へ向けた調査・検討を進めます。
37-103	職員の人材育成の推進	職員の能力・意欲の向上を図り、市民とのパートナーシップや効率的な行政運営を支える人材の育成を進めます。
37-104	事務事業の見直し	事務事業の有効性、効率性、必要性などを点検し、事務事業の合理化、効率化を図ります。
37-105	窓口サービスの向上	市民に分かりやすくやさしい窓口をめざし、業務改善とともにワンストップサービスを推進し、窓口サービスの向上を図ります。
37-106	大学及び企業との連携推進事業	市内にある大学や企業と包括協定を締結し、さまざまな分野で相互協定を図ります。

個別事業計画表

事業番号 37-101		組織・定員の適正な管理		(総務部 総務課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 伊勢原市定員管理計画（平成25年度から平成29年度まで）に基づき、適正な組織・定員管理に取り組みます。 新たな社会経済環境変化を踏まえ、次期定員管理計画（計画期間平成30年～）の策定を進めます。 			
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度	
	職員数の適正管理	定員管理	定員管理・次期計画の策定	
目標	指標名	指標の説明		
	職員数	職員定員管理計画に基づく職員数		
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度	
	677人	671人	663人	
事業費総額（2年間の事業費見込み）		0千円		
財源内訳		(一般財源)	0千円	
		(国県補助等)	0千円	
		(起債)	0千円	
		(その他)	0千円	
予算事業コード	—	予算事業名	—	

事業番号 37-102		広域連携推進事業		(企画部 経営企画課) (土木部 下水道業務課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 多様なチャンネルを活用した情報発信による「公共施設の相互利用制度」の普及啓発に取り組み、利用者の拡大による既存施設の有効活用を推進します。 相互利用が可能な施設の拡充に取り組み、市民サービスの向上を図ります。 県、伊勢原市、秦野市、綾瀬市で構成する「公共下水道等のあり方に関する研究会」（H22年8月設置）にて、一定の方向性として示された「一部編入」の実現性を高めるために、さらなる検討を進めます。 			
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度	
	公共施設の相互利用の実施	継続実施	対象施設追加（1自治体）	
	公共下水道等のあり方に関する研究会	継続実施	継続実施	
目標	指標名	指標の説明		
	スポーツ施設の相互利用が可能な自治体数	スポーツ施設の利用に係る利用料金や予約について、施設が所在する住民と同一条件で利用できるよう協定を締結した自治体数		
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度	
	4自治体	4自治体	5自治体	
事業費総額（2年間の事業費見込み）		0千円		
財源内訳		(一般財源)	0千円	
		(国県補助等)	0千円	
		(起債)	0千円	
		(その他)	0千円	
予算事業コード	—	予算事業名	—	

事業番号
37-103

職員の人材育成の推進

(総務部 職員課)

事業内容

- 毎年度策定する職員研修計画に基づき「階層別研修」「課題別・職能別研修」「意識啓発特別研修」「派遣研修」を持続的に実施します。
- 新たな人事評価制度の導入に伴い、評価者研修の強化を行います。
- 若手職員の育成が急務となっていることから、中堅職員及び若手職員の研修内容の充実を図ります。
- 職場内研修(OJT)の強化や人事評価制度との連携を図りながら、人を活かす人事制度を総合的に実施します。

事業行程

項目	平成28年度	平成29年度
職場研修	継続実施	継続実施
職場外研修	継続実施	継続実施
自己啓発	継続実施	継続実施
人を活かす人事制度	継続実施	継続実施

目標

指標名	指標の説明	
研修受講効果満足度	受講した研修の効果に対する満足度を100点満点とした場合の受講者全体の平均値	
現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度
86点	86点	88点

事業費総額(2年間の事業費見込み)

8,867千円

財源内訳

(一般財源)	8,481千円
(国県補助等)	0千円
(起債)	0千円
(その他)	386千円

予算事業
コード

02. 01. 01. 019. 001

予算事業名

職員研修費

事業番号
37-104

事務事業の見直し

(企画部 経営企画課)

事業内容

- 第四次行財政改革推進計画に計上した事務事業を中心とした行政事務事業全般の見直しを図ります。

事業行程

項目	平成28年度	平成29年度
事務事業見直し	継続実施	継続実施

目標

指標名	指標の説明	
事務事業見直し件数	事務事業見直しによる効果額の上積みが見られた件数	
現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度
24件	47件	60件

事業費総額(2年間の事業費見込み)

0千円

財源内訳

(一般財源)	0千円
(国県補助等)	0千円
(起債)	0千円
(その他)	0千円

予算事業
コード

—

予算事業名

—

事業番号 37-105		窓口サービスの向上		(市民生活部 戸籍住民課)	
事業内容	・総合窓口システムの構築、個人番号カードの普及状況を見据えた自動交付機の運用及び窓口センターの運営について、具体的に見直しを進めていきます。				
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度		
	総合窓口検討作業部会	検討・実施	検討・実施	→	
	総合窓口システム構築	システム構築	システム構築・稼働	→	
	窓口センターのサービスの充実	業務運用	業務運用	→	
目標	指標名	指標の説明			
	ワンストップ窓口サービスの連携部署数	ワンストップ窓口サービスを実施する部署(課)数			
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度		
	3課	3課	8課		
事業費総額(2年間の事業費見込み)		33,283千円			
財源内訳		(一般財源)	26,107千円		
		(国県補助等)	0千円		
		(起債)	0千円		
		(その他)	7,176千円		
予算事業コード	02.03.01.086.001	予算事業名	窓口業務一般事務費		

事業番号 37-106		大学及び企業との連携推進事業		(企画部 経営企画課)	
事業内容	・市内の大学及び企業とさまざまな分野で連携、協働して効果的な事業を進めるため、包括的な協定を締結します。				
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度		
	大学・企業との包括協定の締結	包括協定の締結	包括協定の締結	→	
目標	指標名	指標の説明			
	包括協定した大学及び企業数	伊勢原市と包括協定を締結した大学、企業の累計			
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度		
	1件	2件	3件		
事業費総額(2年間の事業費見込み)		0千円			
財源内訳		(一般財源)	0千円		
		(国県補助等)	0千円		
		(起債)	0千円		
		(その他)	0千円		
予算事業コード	—	予算事業名	—		

